事前質問に対する関係各課回答

実績報告票 ページ/担当課	委員質問事項	回答
I ひと /環境課	神戸川の分析欄に記載してある「今後対応していく必要がある」具体的にはどのような対応ですか？	4月の測定結果が突出して高かった原因は、計測日時が大潮の干潮時と重なり、水位が浅く流れが緩慢であったため、排水等の汚濁成分が滞留しやすかったことなど、悪条件が重なったことが原因と思われます。このため、今年度の水質分析委託契約の仕様に「河川における採水は、潮汐による海水の影響が大きい場合は、別の日に行くこと」という要件を追加しました。
I ひと /環境課	矢勝川の分析欄に記載してある「法令等の規制は難しい」規制以外の対策は何か考えていますか？	矢勝川へ家庭排水や事業所排水を流す流域の住民が、水質を今以上に悪化させないよう啓発するため、市報等での情報提供や広報を継続します。また、川底に長年蓄積した有機物等の汚泥除去について、河川管理者の愛知県に働き掛けを行っていきます。
1. 大気 /環境課	大気汚染測定は、雁宿小学校と花園小学校のみですか？ 工場や焼却場に近い地域（例：さくら小学校等）でも測定を実施すべきと思います。	平成26年度まで市内3か所（雁宿小学校、花園小学校、乙川東小学校）に大気測定を行ってきましたが、地域での差異が確認されなかったため、半田市の中心部となる雁宿小学校に集約しました。 現在半田市が、窒素酸化物、二酸化硫黄、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質を測定しているのは雁宿小学校のみですが、愛知県もさくら小学校に近い東洋町1丁目の測定所を管理しております。愛知県が収集している測定値は、「そらまめくん」というホームページで速報値の確認をすることができます。 なお、花園小学校で行っている測定は、上記のものとは異なり、大気中ダイオキシン類の測定となります。大気中ダイオキシン類の測定は、愛知県内一斉調査で実施しているものであり、近隣市町と測定地点を調整し、四半期に1度行っているものとなります。
2. 協定 /環境課	協定を締結していない工場もありますか？ （協定を結ぶ工場は環境基準を遵守している業者かなと思ったので…。）	令和元年6月28日現在の協定締結事業所は41あります。協定の締結をしていない事業所もありますが、経済課の企業立地担当（事業所の窓口となります）と連携し、協定を締結していただけるよう促しています。 なお、協定を結んでいないから基準を遵守していないというわけではなく、協定を結んでいる事業所は、法令の規制基準よりもさらに厳しい基準を設定し、環境保全に努めていただいているということです。また、協定事業所については、環境測定の結果を毎年6月末までに市に報告していただき、必要に応じて事業所へのヒアリング等を行っています。

事前質問に対する関係各課回答

実績報告票 ページ/担当課	委員質問事項	回答
<p>4. ため池水調べ 6. 河川・海域 /環境課 (下水道課) (クリーンセンター)</p>	<p>ため池と河川の水質改善のための方策として下記の記載があるが、それぞれの今後の定量的な目標値はあるか、なければ立てるべきと思うが見解は？</p> <p>1. 周辺地域における、公共下水道接続率向上及び合併浄化槽の普及 ⇒ 公共下水道接続率や合併浄化槽の普及率の年度毎目標値</p> <p>2. 河川の水質浄化に向けた地元自治体や関係機関との連携 ⇒ 連携自治体や連携機関の数の目標とか、清掃の実施回数目標とか</p> <p>3. 排水処理施設を有する事業場の環境意識の向上 ⇒ 排水の水質の基準値見直しをどの程度いつまでにやるかなど</p>	<p>1. 【下水道課：公共下水道接続率の目標値】 公共下水道接続率は、令和2年度までに85%を目標値としています。平成30年度末現在で85%となり、目標値を達成しています。 【クリーンセンター：合併浄化槽の普及率の年度毎目標値】 公共下水道計画区域外の合併処理浄化槽設置率は、令和2年度までに36%を目標値としています。平成30年度末現在で36%となり、目標値を達成しています。</p> <p>2. 【環境課】 現在のところ、今後の定量的な目標値はありません。他の環境保全に対する取り組みとの優先順位なども考慮しながら、実施していきたいと考えています。</p> <p>3. 【環境課】 矢勝川については、畜産農家からの排水が水質悪化の原因の一つと考えられます。畜産農家に対しては、定期的な臭気測定を行っていますので、測定の際に、臭気についての指導だけではなく、排水についても環境保全、環境美化を意識して事業を行ってもらうよう働きかけを行うなどにより、意識の向上に努めます。 その他の河川、ため池については、排水処理施設を有する事業所が水質悪化の原因かどうか、現状では明らかではないため、まずは水質悪化の原因を究明することが必要と考えています。</p>
<p>4. ため池水調べ 6. 河川・海域 /環境課</p>	<p>公表方法として“市民等への情報提供として、測定結果を環境報告書に記載し、市のホームページで公表”とあるが、これだけでは環境意識の醸成には不足ではないか？ 名古屋の堀川の対策が参考になるのでは？ http://horikawamachi.net/index.html (NPO法人 堀川まちネット アドレス)</p> <p>市民に矢勝川が半田にとって大切な川であることを、イベントや祭りを通じて認識してもらい、そのイベントの中で水質状況や原因を掲示したり、NPOの設立を後押ししながら、市民による清掃をイベント化・恒例行事化することで排水事業者の意識を変革していく等。以前住んでいた栃木県では、特定の川をドジョウやナマズの故郷と謳って、稚魚の放流イベントをお祭りとお祭りで抱合わせで実施して川への愛着を図っていた。</p>	<p>環境意識の醸成については、他市町村や市民団体などの活動を参考に、どんな取り組みが有効か考えていきたいと思っています。ご提案いただいた、イベントや祭りを通じた環境意識の変革も一つの方法と考えますが、取り組みの優先順位も考慮しながら、どういったことを行うのが良いのかを考えていきたいと思っています。</p>

事前質問に対する関係各課回答

実績報告票 ページ／担当課	委員質問事項	回答
10.11臭気 ／環境課	<p>「簡易な臭気測定では誤差が大きい、正確な測定を依頼すると高額な経費が必要となる」は分らぬわけではない。が、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臭気測定値の数値（単位？）は臭気対策にとって、役に立つことがあるか？（複数の人の鼻の方が役立つのでは） ・騒音には環境基準があるようであるが（1ページに記述あり）、臭気にも何か基準があるのか？（基準があれば臭気測定器の利用は有効） 	<p>すべての測定結果を簡易測定器で測定した値とするわけではなく、正確な分析にかけるかどうか判断をするための第一段階として、簡易測定器を使用します。簡易測定器で一定以上の数値が出た場合には、正確な分析（複数の有資格者による臭気指数の測定）を行います。</p> <p>臭気の規制基準は、悪臭防止法で定められています。規制は臭気濃度（臭気物質の濃度を測る方法）と臭気指数（複数の有資格者が人の鼻を使って測定する方法）のどちらかで行いますが、半田市は臭気指数での規制を行っています。大同大学との共同研究で、簡易測定器の数値と臭気指数について、ある程度の相関を確認しているため、一定以上の数値が出れば、臭気指数も高いと判断でき、正確な分析にかけることで、臭気指数を測定します。</p>
13. J R ／市街地整備課	<p>J R 武豊線の鉄道高架化について何故目標が記載されていないのですか？</p>	<p>環境基本計画は、平成20年3月に策定し、平成25年3月に中間見直しをしております。「J R 武豊線の鉄道高架化」は環境基本計画の主体別取組として当初より掲げておりましたが、平成27年7月に都市計画決定（令和9年事業完了）されたため、目標が記載されておられません。</p>
18. 雑草 ／環境課	<p>少子高齢化に伴い、空家が増加すると思われる。そうした空家の所有者の把握および雑草等の除草指導等をどのように実施していますか？ 近隣住民からの苦情があって初めて、対応するのですか？</p>	<p>空家の所有者の把握については、住民から相談があった場合などに、建築課と連携するなどで行っています。雑草等の除草指導については、近隣住民からの相談を頂いてから対応することとなりますが、市が強制力を持って指導する法的な根拠がないため、あくまでも「お願いする」のみの対応となります。</p>

事前質問に対する関係各課回答

実績報告票 ページ/担当課	委員質問事項	回答
20. 地域計画 /環境課	地球環境の保全は、半田市の全ての活動をCO2換算値で捉え、市民に対して、身近な生活との関係を分かりやすく説明する必要がある。その上で、各家庭の身近なCO2の削減活動に結びつける必要が有るが、どのように施策を考えていますか？	<p>現状では、6月の環境月間の市報に地球温暖化対策の記事を掲載したり、エコファミリー登録者に、「環境家計簿」（ご自宅の電気・ガス・水道の使用量を記入し、標準家庭と比較できるツール）をお渡しし、ご家庭のCO2排出量を知ってもらうような方法や、イベント等の参加者に啓発冊子（ひと工夫で、電気料金がどの程度節約できるかを通知する既製品）の配布をして、身近なものとして捉えてもらう施策を行っております。</p> <p>また、今年度、新規に市役所敷地内の県道沿いに懸垂幕を掲示し啓発していくことや、電力表示計を購入しモデルケースを作成することや貸し出しなどの施策を考えております。</p> <p>併せて、国民運動である「COOLCHOICE」を参考にし、市民が「地球温暖化は自分のこと」と意識をするような施策を考察しております。（他市町への聞き取りなどもしておりますが、効果的な事業はない市町が多い）</p> <p>環境パートナーシップ会議の推進部会でも、今年度温暖化対策に資する環境学習を作り上げる計画で、進んでおります。</p> <p>ぜひ、効果的な施策がありましたら、ご教授いただければ幸いです。</p>

事前質問に対する関係各課回答

実績報告票 ページ/担当課	委員質問事項	回答
21. 配慮協定 (再40) /環境課	<p><エコ事業所登録数について></p> <p>(1) 目標値300の根拠</p> <p>(2) 市内で登録すべき事業所数は幾らか</p> <p>(3) 他市町にも同様な登録制度があるか (3-1) あるとすれば、半田市の登録数(登録率)は他市町と比較するとどうなのか</p> <p>(4) ISO14001認証、または同等の資格を取得している事業所と、エコ事業所登録数と、どの程度、関連があるか</p> <p>※以上のことが、それなりに判らないと評価しようがない(意外と、A or AAかも)</p>	<p>エコ事業所の登録数を指標としたのは、後期分からになります。</p> <p>(1) 後期分策定時に、年間50事業所の登録としました。</p> <p>(2) 対象が市内に所在する事業所であり、登録条件は緩やかな基準であることから、市内の全ての事業所が対象となります。 (【参考】市内事業所数：約3,700)</p> <p>(3) 全ての把握はしていませんが、若干の違いはあるものの、名古屋市で「エコ事業所」・刈谷市で「かりやeco事業所」を実施しています。</p> <p>(3-1) 名古屋市は約2,000事業者・刈谷市は約40事業者の登録で、例えば、人口で比較した場合、半田市0.15%・名古屋市0.08%・刈谷市0.02%と半田市は高い比率になります。</p> <p>(4) 環境マネジメントシステムを導入している企業は、エコ事業所として登録できます。ISO14001認証や同等の資格を取得している事業所の全数が把握できていないため、市入札参加事業者でISO14001取得企業に平成25年度に登録を依頼しました。(H25年度時点でのISO取得企業：25企業-11企業登録)</p>

事前質問に対する関係各課回答

実績報告票 ページ/担当課	委員質問事項	回答
27. エコライフ /環境課	<p>エコ事業所登録数、エコファミリー登録世帯が失速している。 この制度は、市民に環境意識/活動を展開させる上で、不可欠であるので、再構築をする必要がある。その施策をどのように考えていますか？</p>	<p>エコ事業所登録制度及びエコファミリー登録制度は平成24年度から開始しています。当初は、エコファミリー登録者が、エコ事業所の特典を受けられるビジョンで、双方にメリットを見出しながら、エコ活動を推進していく計画でありました。 しかしながら、エコ事業所の特典については、18事業所（登録全体の約10%）の参加で、平成27年度にエコ事業所に現状の確認をしたところ、ほとんど特典の利用がないことが判明しました。（4事業所で少数利用あり） また、エコファミリー登録者については、当初認定期間を3年と定めていましたが、平成26年度に自動更新へと変更し、平成27年度に自動更新の通知に合わせアンケートを実施しました。その際に、多数の辞退者や登録住所に郵送物が届かない事例がありました。ほかにも、登録時に住所を記載させない事例（小学校などは協力してくれるものの名前のみの登録が過去にあった）があり、現状の仕組みづくりを再構築するのは、誠に遺憾ながら、不可能であると考えています。</p> <p>前記を受け、新制度を設立し、それに合わせ現行の制度は廃止したいと考えています。 新制度では、エコ事業所登録制度とエコファミリー登録制度は切り離して、 エコ事業所には、環境配慮行動をしていることを、市のホームページなどで広報し、企業ブランドの向上に資する制度とし、エコファミリー登録制度については、国民運動である「COOLCHOICE」では賛同という形で宣言をさせる方式であることから、宣言させることは参考に、その他にも行政からの一方的な発信ではない市民を巻き込んでいくような仕組みづくりをしていきたいと、計画しています。</p>
38. 有料化 /クリーンセンター	<p>ごみの有料化の第一義は「ごみの減量化」なのか、むしろ「財政負担の軽減」ではないか？（一方で不法投棄が懸念される。また、生活保護世帯に対する対応も必要では？）</p>	<p>ごみの有料化の目的は、「ごみの減量化」です。これにより、循環型社会を推進するとともに、ごみ量に応じて決定する知多南部広域環境センターの半田市負担金の財政負担を軽減させるものです。</p>

事前質問に対する関係各課回答

実績報告票 ページ/担当課	委員質問事項	回答
42. 市民参加リユース /クリーンセンター	新しい清掃工場（知多南部広域環境センター）におけるリユース活動や環境教育活動の新たな展開について、何かご検討されていることはありますか？	知多南部広域環境センターでは、環境教育活動の一環として工場見学を実施する予定です。ごみ処理の仕組みの見学など、一般の方が環境学習できます。
45. 広域施設 46. 広域適正 /クリーンセンター	令和3年3月から稼働予定の2市3町でのごみ処理の負担割合は、人口比やごみの負担割合などの関係で、運営されていくと考えますが、どのようになっているのでしょうか。適正な運営がなされるとともに、市民のごみ減量意識が高まる方向に繋がってほしいと考えます。	知多南部広域環境センターに係る運営費用は構成市町の2市3町が負担します。センターの運営費用（建設費用を除く）は、各市町から排出されたごみ量を基に算出します。したがって、ごみ量を少なくすることで市の負担金が減少します。家庭系ごみの有料化実施を検討するなど、市民のごみ減量意識が高まる施策を推進してまいります。
38. 有料化 46. 広域適正 /クリーンセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域環境センターが稼働した場合、現在の半田市が年間に負担する運営費用は凡そ幾らと見積もっているか ・ 上記とほぼ同様な内容で、半田市のクリーンセンターでの現在の運営費用は凡そ年間幾らか ・ 家庭ごみ有料化した場合、広域環境センターへの年間運営費用は凡そ幾ら削減できると見積もっているか？ 	半田市クリーンセンターの管理運営費用は年間約6億円で、知多南部広域環境センターの半田市負担金は建設費を含めて年間約5億円を見込んでいます。家庭系ごみの有料化を実施し、ごみ量が2割程度減少した場合、知多南部広域環境センターの半田市負担金は約2千万円削減できると試算しています。
47. 分別啓発 /クリーンセンター	「3Rアドバイザー活動の促進を図った。（平成30年度606人）」とありますが、606人は多いのですか？それとも少ないのですか？	各自治区から推薦を受けた方を3Rアドバイザーに委嘱していますが、直近5年は600人前後で推移しています。
56. 七本木（再89.） /都市計画課	七本木池の公園整備が完了したが、利用状況はどのようになっているか？整備完了で終わりではなく、問題が無いのか等のフォローが大切と考えます。（費用対効果は当初計画通りか、有効性の確認など）	平成27年度に供用開始して以来、世代を問わず多くの人達に利用されています。特に、池の周りの園路では日が落ちた時間帯でもウォーキングやランニング利用者が多いため、照明灯の点灯時間を見直すなど、公園利用者の声にも反映しています。また、現在公園西側に駐車場がありますが、東側にも設置してほしいとの要望を地元及び近隣の区から受け、今年度、駐車場設置工事を実施します。問題点としましては、犬の散歩の糞が放置されていることがあるため、「イエローフラッグ」を活用して、飼い主への問題意識を高めてもらうなどの取り組みも行っています。

事前質問に対する関係各課回答

実績報告票 ページ/担当課	委員質問事項	回答
57. 雁宿公園 (再90.) /都市計画課	雁宿公園の再整備が完了したが、利用状況はどのようになっているか？整備完了で終わりではなく、問題が無いのか等のフォローが大切と考えます。(費用対効果は当初計画通りか、有効性の確認など)	平成30年度に再スタートして以来、世代を問わず利用されています。特に、南エリアの芝生広場や子ども広場は、家族連れの利用者が多く、アスレチック広場と併せ、長時間滞在している状況をよく目にします。北エリアでは、樹木に囲まれた園路を散策したり、動物舎の前に立ち止まり、小動物を鑑賞しながら過ごされる利用者が多く、桜の開花シーズンには以前にも増して賑わっています。なお、公園利用者の声を受け、今年度、アスレチック広場の斜面に昇り降りを別にするように滑り台や階段を設置し、芝生広場には日よけのシェルターを設置いたします。
60. (再65.) /都市計画課	緑園等植栽事業に植栽本数の記載はあるが樹種名がない。なんでも植栽すればいいという訳でないので評価できない。どこの公園も、ほぼ、同じと推測するが、2, 3の公園の植栽樹リストを提示していただきたい。 併せて、既存の樹木を伐採(除去)して、その場に植栽することがあるかどうかを知りたい。	公園に植栽した樹種及び数量を以下に記します。 平成30年度 成岩本町公園：レッドロビン56本、ドウダンツツジ112本、野芝65㎡ 道池公園：ハナミズキ10本、レッドロビン277本、野芝346㎡ 平成29年度 こうせい公園：クチナシ300本、トキワマンサク70本、野芝130㎡ 寺町公園：シマトネリコ9本、トキワマンサク90本 張芝100㎡ 既存の樹木が枯死した場合は伐採し、同じ場所に植栽することはありますが、同じ樹種を再植樹しても育たない場合があるため、地域にあった樹種を選定するようにしています。
69. 外来生物 /環境課	特定外来生物を発見したら、どうしたらいいですか？	「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」に基づき、見つけた特定外来生物を生きのまま許可無く運搬することはできないことから、不用意に捕まえないでください。ただし、特定外来生物を捕まえてしまった場合でも、その場ですぐ放すのであれば問題ありません。 見つけた特定外来生物を駆除したい場合は、鳥獣保護法で捕獲が規制されている哺乳類と鳥類を除いて、だれもが自由に行うことが出来ます。ただし、駆除のためであっても、特定外来生物を生きのまま他の場所に運ぶことは規制されていますので、対処が難しいのが現状です。なお、市に報告していただく義務はありません。

事前質問に対する関係各課回答

実績報告票 ページ/担当課	委員質問事項	回答
76. 学校給食 /学校教育課 (学校給食センター)	地産地消の観点から半田市内の高校にも、給食制度を取り入れることができないのか？	<p>学校給食は、学校給食法に基づき実施しています。法では、義務教育の小中学校では給食を実施するよう努めなければならないことその他、給食の提供に掛かる費用のうち、食材費のみを保護者が負担（※1）し、その他の経費は自治体が負担（※2）することを定めています。法律は、高等学校で給食の実施を禁じていませんが、実施には以下の問題があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食の実施には、多額の半田市の税金が投入されているため、市外在住の生徒へ提供することについて疑義が生じます。 ・給食提供に掛かる費用を全額自己負担とした場合は、一般に販売されているお弁当などと比較し、特別に安価ではありません。 ・現在の給食センターでは、最新の基準に対応しつつ、市内の高等学校へ対応する食数を作るための施設能力がありません。新センターを建設する場合も、市内の高等学校へ対応するには全国でも稀な大規模センターを建設する必要があります。 <p>以上のことなどから、高等学校での給食の実施は困難であると判断しています。</p> <p>※1…中学生1食あたりの保護者が負担する給食費は260円（令和2年度からは290円） ※2…調理、配送、施設管理など給食の提供に掛かる1食あたりの半田市負担分は約145円（平成30年度実績）、その他栄養教諭の人件費（愛知県）が掛かっています。</p>
100. 地域素材 /環境課	地域の特性を活かした体験型学習（学校・地域連携環境学習推進事業）は、何故3校のみなのか？地域の特性とは何か？（子供達には、半田地域として捉えた教育が必要では…）	<p>環境課が支援する学校・地域連携環境学習推進事業の他に、3つの企業様（アイシン、豊田ケミカル、JFE）からの支援事業があります。そのため、なるべく重複しないように輪番で学校教育課と協議の上決定しており、3校と定めております。また、地域の特性とは、例えば学校区に川が流れているのであれば、その川を指します。身近な学校区からご指摘の半田地域も指します。この事業は、学校の負担を考え、従来から実施しているものに地域、企業、行政等が支援・協力することでより充実した環境学習を実施するものです。</p>

事前質問に対する関係各課回答

実績報告票 ページ/担当課	委員質問事項	回答
107. NPO団体 /環境課	環境保全団体登録制度制度を創設したとあるが、このことに関して、市のホームページのどこかに記載があるか。（※どのような内容か知りたい）	記載していません。対応します。 環境保全団体登録制度は、「市内」または「半田市を中心」に活動している保全団体の活動支援等を行い、環境保全活動の活性化または維持を目的に創設しました。支援内容につきましては、以下のとおりです。 ○活動支援（物品貸出、各種補助金等書類作成支援、職員派遣） ○表彰（市・県・国の各種表彰制度に推薦） ○情報提供（国、県などからの各種情報提供）等